

Session1

9.11 以後の脅威と安全保障

講義3

「9.11 以後の世界の不安定化とイラク戦後統治の失敗」

アジア経済研究科新領域研究センター主任研究員

酒井 啓子氏 Ms. Keiko Sakai

アジア経済研究所の酒井です。大変過分なご紹介を頂きまして、ちょっと内心ドキドキハラハラしております。正直申し上げまして、こういう所で学生さんを前にお話しすることは何回かあるのですけれども、先生同席で学生さんを前にお話しすることは大変びくびくもので、私自身の博士課程の諮問審査みたいな気持ちで、おっかなびっくりです。冗談に思われるかもしれませんが、実際私は大学で国際関係論を勉強して、大学を出た後で中東研究を今のアジア経済研究所というところで始めました。大学を卒業してすぐ、アジア経済研究所でいわゆる現地研究・途上国研究を始めたものですから、その意味でこの中でおそらく私が一番低学歴なのではないかと思うのですよ。

途上国研究をやっていて一番頭が痛いのは、途上国それぞれの国のことに詳しくなると、なかなか国際政治や国際関係、そういった国際社会のシステムの全体に疎くなってしまふ、ということです。かといって、国際政治全般の理論や枠組みばかりを勉強しているだけでは、どうしても現実の地域政治のことが抜け落ちてしまふ。それを両方やっていくのは大変至難の技でありまして、中東研究者あるいは地域研究者というのはついつい、研究対象の地域のことにはやたらに詳しいけれども、どうも世間常識がない、国際政治の常識がないという風に思われがちな部分があります。特に中東研究においては、例えばイスラームとか、中東の歴史とか、アラビア語とか、そういう地域にまつわる特殊な性格が分かってないと語れない、というような風潮がこれまでどうもあったように思うのですね。確かに、言葉も分かっていないのにその地域のことを語るなんて、ということはありません。日本研究をやっておられる海外の方々でも、やはり日本語で文献をお読みになっているのと、それこそジャパントイムズしか読んでなくて日本のことを語るというような人達とでは、全然違うのですが、しかし、それでもやはり、その地域の特殊性だけに埋没しては、やはり本当にその地域のことを分かったことにならないのではないのでしょうか。

そういったことを漠然と考えている中に、9.11米国同時多発テロ事件が4年前に起こりました。それまで中東世界の、特にイラクという国のちまちまとした重箱の隅をつつくような研究をしていたところに、その研究対象の地域の出身の人がいきなりニューヨークであんな事件を起こしてしまったわけです。中東研究者は、それこそ皆一様に、「あ！うちの息子がとんでもないことをしてくれちゃってどうしましょう！」っていうような、そんな思いだったのだと思うのです。世間の母親が「うちの息子は一体何であんなことになってしまったんだろう、私の教育は間違っていたはずではないのに」と思うのと同じように、中東地域特有の、例えば、イスラームの慣習や文化伝統、歴史とか、そんなことからあの事件がそのまま生まれてきたとはまず思いたくないし、思えない。「何で、あんなことになっちゃったんだろう」ということを、ある意味では、中東の研究者あるいは中東の知識人達が一番考えていたことだろうと思うのです。しかし、大変残念なことにその後世界の流れを見てまいりますと、そういった「いったい中東でなぜあんなことをやる人たちが出てきちゃったんだろう」という疑問がちゃんとそのまま解消されること無く、いやイスラームがいけないのだとか、あるいは、やはりイスラームというのはそうした暴力を容認するようなムードがあるんじゃないか、とかいった議論に矮小化されてしまっている。あるいは、「中東はそもそも民主主義に合わないような文化伝統があつて、だから、ああいった『悪の枢軸』と呼ばれる『非民主的』な国々を、武力を使ってでも変えていかなければいけないんだ」というムードに、欧米先進国がなつていってしまった。ですが、それが本当に9.11事件のような国際テロの解決方法になったのだろうか、といえは、どうも怪しいわけです。そういうことを今日は、イラク戦争を中心に、あるいはイラク戦争とアルカーイダを中心に改めて振り返って見たいと思っています。そこで重要

なことは、基本的にこうした9. 11や中東に関連した暴力的事件が、中東という地域の特殊性や、アラブとかイスラームとかいった天賦の特殊性だけに理由、原因を求めていくのではなくて、普通の国の普通の政治的問題として考えて行くということだと思います。つまり、できるだけ我々にも分かるような世界共通の原因、あるいは、ちょっと考えをめぐらせさえすれば解きほぐしていけるような原因にブレイクダウンしてお話をしたいと思っています。

「テロへの戦い」はイラク戦争で正解か？

そういう意味で、今日の話はまず「9. 11」以降の米英を中心とした「テロへの戦い」が、イラク戦争の実施で本当に正解だったのかということから始めていきたいと思っています。アフガニスタン戦争が正解だったのかということについては、ちょっとまだ議論が分かれるところがあるので、触れないことにしましょう。ご存知のようにイラク戦争というのは基本的に、2003年にブッシュ政権が、「9. 11事件の首謀者といわれるアルカーイダ、つまり、オサマビンラーディンの率いるイスラーム武闘派のグループと、フセイン政権のような、核兵器や化学兵器、生物兵器の開発をしているのではないかと疑われるような独裁国家、これが手を結ぶと世界は大変なことになる。だからこの両方に対する戦いがテロに対する戦いなんだ」、という位置づけで行われたものだといえます。本当の理由は別はどうあれ、とりあえず公式見解としてはそういう考え方をしていたわけなのです。私がここで疑問を呈したいのは、9. 11が大変大きな事件で、アメリカ及び先進国及び世界の安全保障に対して大きな脅威を生み出したことは事実なのですが、それに対する解決策としてアルカーイダのようなイスラーム武闘派とフセインのような世俗主義の独裁政権とがくっつかないよう、両方やっつけければテロに対する戦いになるんだ、という考え方が果たして本当に正しかったのかどうなのかということなのです。おそらくこの問題について、私はブッシュ政権は二つの点で認識を間違ってしまったのだと思うのです。

アメリカは二つといわず、いまだに間違い続けているところはあるのですが、まず第一に、今申し上げた9. 11事件を起こしたといわれるアルカーイダっていうのが何者なのか、という認識で、間違いを犯した。このレジュメには、敢えて「現象」と書きましたが、アルカーイダとは未だ、組織なのか、ネットワークなのか、反政府政党なのか、イスラームの宗教団体なのか、というようなよくわからない存在なのです。そのアルカーイダという存在をどう捉えるかが分からない、その相手をどう把握して、それを根絶していくかということの、そもそも存在の認識のところで間違ってしまったっていうことが一つ。

二つ目はフセイン政権の位置づけです。先程言いましたように、アメリカはアルカーイダのようなテロ勢力とフセイン政権のような独裁政権が手を結んでは大変なことになると考えたわけなのですが、確かに核開発や化学兵器開発をしようという意思が少なくともあったフセイン政権ば、アルカーイダとどこまで関連があったのか、またその危惧がどこまで現実的な判断だったのか。ここで注意しなければならないのは、フセイン政権の場合は、基本的には——先程小此木先生は、「北朝鮮体制はヒトラーのような大物ではない」と仰いましたけれども——イラクのフセイン政権はまさにヒトラーのような大物の独裁政権だと考えればよかったのだと思うのです。あるいは、スターリンのような。逆にスターリンやナチスドイツが、非西欧的な存在ではなかったのと同じように、フセイン政権自体もイスラームとは無関係の、ある意味では、単なる、我々西欧先進国社会が見慣れてきたヨーロッパ型・欧米型の独裁国家だという風にみなしたほうがよかったのだと思うのです。つまり、よく存在のわからない宗教を前面に押し出したアルカーイダとこういう西欧型の世俗的な独裁体制を一緒くたにして、両方をテロに対する戦いだという風に言ってしまったところが、結局イラク戦争をよくわからないものにしてしまった。そこが不明なままに戦争を始めてしまい、よくわからないままに戦後処理をし、よくわからないままにまた新たな混乱を呼んでしまっているということなのではないかと、私は思っています。

1. 「アルカーイダ」とは？

1-1. 特徴

では、まず「アルカーイダ」の認識について、どこが間違っていたのか、そもそもアルカーイダとは何者なのか。これについては、いろいろな専門家ももっともらしいことを言いますが、私は、正解はないと思っています。テレビや新聞などでは、「アルカーイダはイスラーム過激派だから、イスラーム研究者、あるいは中東研究者に聞けば何でも知っている」と思われがちですが、そんなことは聞かないでください。私達にも分かりません。イスラーム教徒に聞いたって分かりません。おそらく、中東に住んでいるイスラーム教徒に、「アルカーイダって何？」って聞いたら、誰も確たる答えは持っていないのではないのでしょうか。あるいは、「とんでもないものが出てきちゃった、なんであんなものが出てきたんだろう」という風に、中東の人自身が思っているのではないかと思うのですね。

★伝統的な「前近代イスラーム」VS「近代西欧」の対立ではない

ここで、よく一般論としてよく、「ビンラーディンやその他、イスラームの武闘派・過激派は、前近代的なイスラームから何も変化しておらず、西欧と接触したこともないから西欧に反対してるんだ」と言われがちですね。ツインタワービルの様な欧米文明の象徴になるようなものをつつける、言わば昔のラッドライト運動のように、新しいものに対する古いものが抵抗を示しているんだとか、あるいは、アメリカのグローバリゼーションに対して、途上国の反グローバリゼーションなんだ、という風に解釈する人が大変多いのではないかと思います。しかし、私はこうした認識に対して、「そうかな？」と、疑問に思うのです。というのも、9.11の事件を起こした人たちの半分以上が、ヨーロッパ留学や旅行の経験がある。あるいは、自国でも西欧的文明や科学に十分接する機会があった人たちです。たとえば、ツインタワービルに突っ込んだムハンマドアターというエジプト人は、ドイツに留学して、西欧の建築学を学んでいました。しかもエジプトで育った頃は別に、宗教学校に通っていたわけでも信仰熱心でもない、普通の、ただの、自分の家がイスラーム教徒の家だから自分もイスラーム教徒となった、というような普通のイスラームの家に生まれた人だったわけですね。そうした人が、敢えてああいう事件を起こしたというのは、これは決して、前近代しか知らなくて西洋を攻撃したのではなく、西洋との何らかの接触をしてきたからこそ、その中で生まれた意識なのだとということだろうと思うのです。

★貧富の格差からくる問題ではない

さらに、これもよく言われることですが、こうした過激派は貧富の格差、貧しい人間が富める者に対して反旗を翻しているんだ、という理解もあります。これも、おかしな話です。なぜならば、アルカーイダを束ねていると言われるビンラーディンは、サウジアラビアの大富豪の息子なのですから。少なくとも彼らが貧困に喘いで苦勞していたというわけではない。

★中東・イスラーム諸国の中で「直接」攻撃を受けている人々ではない。しかし、多くの不正義・抑圧が「合法的」に行われている/黙認されている

三つ目の問題は、これがおそらく私は一番重要な問題だと思うのですが、9.11を起こした人々、あるいはアルカーイダに集う人達というのは、自分達のおかれた環境が西洋から直接攻撃を受けたようなところに生まれ育ったような人達ではない、そんな状態にあったからやむ終えず欧米諸国に反撃しているような人々ではない、ということですね。具体的に言うと、例えば、パレスチナで日々イスラエルの攻撃に晒されている占領地の住民が、自分たちの苦しい環境を変えるために、イスラエルを支援しているアメリカを攻撃した、というような直接の因果関係があって9.11を起こしたわけではないのです。もちろん、そのビンラーディンやアルカーイダの人達は、もともとアフガニスタンで当時のソ連軍のアフガン占領に対して反発して、義勇兵として闘ってきたという背景はあります。しかし、それでも敢えて言えば、ビンラーディンはサウジアラビア出身で、自分が直接ソ連軍の侵略を受けたわけではないのです。アフガニスタンに生まれ育って、ある日突然ソ連がやって来て、戦車が目の前で自分の家を壊して、だから、

私の身が危ないから、ソ連をやっつけるんだと言って戦いを始めた、という人ではない。ソ連がアフガニスタンに侵攻してきて、アフガニスタンのイスラーム教徒たちが大変な目に遭っている、その時にはビンラーディンは遙か遠くのサウジアラビアにいて、そうした国際情勢をテレビなどのメディアなどが報ずる情報で知って、これは大変なことだ、と言って馳せ参じた人々が、ビンラーディンやアルカーイダなわけですね。こうした人たちの出身地を見ても分かるのですけれども、これまでアルカーイダに属しているとして捕まった人々の多くは、エジプト人やクウェート人、サウジアラビア人で、中東のなかでは情報科学技術は進んだ国です。つまり中東の、世界から情報を遮断されてきたような人々では全く無い。特にエジプトは、中東の中で最も情報が溢れ、情報の大衆化が進んでいる。現在では、衛星放送はもちろんですが、日本どころではないぐらいの情報量が、中東には溢れています。私も中東に行くと、「ヨーロッパと近いというのはこういうことなのか」ということがよく分かる。テレビを点ければ、放っておいてもヨーロッパの放送が入ってくるわけなのですね。言葉は分からなくても、イタリアのポルノテレビ番組が朝から晩まで見れたりするわけです。シリアのイスラーム教徒の友達などは、何時になったらポーランドのどこのチャンネルはヤバイ番組があるから、皆家に帰って見なくっちゃ、とか言っているわけです。そういった、西欧からの情報に接することができる人たちであればあるほど、アルカーイダに入る。さらに言えば、サウジアラビアやクウェート、エジプトは中東のなかでも最も親米国なのです。例えばサウジアラビアのビジネスマンなどは、大半がアメリカに留学し、アメリカで経営を学び、技術を学んでいる。アメリカとその日常的な接触があるような国の人達が、敢えてアメリカを直接攻撃対象にした行動に出るというのは、一体どういうことなのか。

1-2. 9. 11発生原因として

①中東・イスラーム諸国における米国・西欧諸国の政策に対する不満を醸成するような国際問題が存在

ここで言えることの一つは、自分達が決して被害そのものを被っているわけではない、しかし何らかの形で、自分達と同胞だと思える人達が、理不尽な攻撃を受けている、という事実が、こうしたむしろ西欧の生活を送ってきた中東の人々、特に若者を反米行動に駆り立てている、ということだと思います。パレスチナにしてもそうだし、湾岸戦争のときのイラクもそう見えるし、あるいはロシア共和国の中のチェチェンだってそうですし、様々な世界中で同じイスラームを信ずる人々、あるいは同じアラビア語を話す人々が、理不尽な形で欧米諸国の攻撃を受けている、というように、少なくともテレビやメディアで見えて知っている。自分は安全なところにいるけれども、こんなにのほほんとしていいののか。これは何とかしなくっちゃ、と言って立ち上がる一種義勇兵のようなもの、それがおそらくアルカーイダの根底にあるものなのではないかと思うのです。

実は、アルカーイダとは何ぞや、という問いでよく中東研究者の間で言うのは、彼らは新撰組みたいなものなのではないか、ということです。この世の中はおかしい、理不尽だ、世直しをしなきゃいかん。しかし、幕府は駄目だ、既存のサムライはだらしがない。武士に任しとってはいかん、自分達が新たな秩序を作って、この国家の危機にわが国を守っていかねばいけぬ——こういうような考え方、まさにそれがアルカーイダ、あるいは今の中東諸国に蔓延している過激なイスラーム主義武闘派だと言えらるうと思います。そして、「世直し」の核にあるのは、イスラームに基づいて国づくりをしようという考え、政治的イデオロギーなのです。

一昔前は、こうした世直しをしよう、国を良く変えていかななくっちゃ、と考える人達は、軍人が多かった。軍に入って、軍を動かしてクーデターを起こしてその国の政権をひっくり返し、王政から共和制へ、あるいは親米諸国から反米の社会主義国へ、「世直し」をしてきたわけなのです。ところが、このアルカーイダやその他の人達は、軍とは関係ない普通の民間人として武力を使おうとしている。文民出身の義勇兵として、しかも自分の国のことではないけれども、しかし自分が非常に共感を持つ地域の人々のところに飛び込んでいって、そこで活動をする。一種の国家を超えた、ある意味でグローバルな存在として、活動しているわけなのです。

そこで重要なのは、なぜそうした人達がテレビを見て、「これは理不尽だ」と思うかということ、それがまさに、イス

ラエルに占領されているパレスチナ人であったり、あるいは湾岸戦争で英米軍に攻撃されるイラクのイスラーム教徒であったり、あるいはロシアから独立を認められないチェチェンの独立運動であったり、そういった理不尽な出来事が実際に起こっているからなのですね。少なくとも彼らの目から見ると、これは欧米が自分達の国作りを力でねじ伏せているんだという風に見えるような欧米の現実の政策がある。それに対する反感が、そもそもの彼らの活動の源泉になっているわけですね。多くのアルカーイダのメンバーは自分達の行動を正当化する上で、パレスチナ問題のことを挙げる、イラクやアフガニスタンでの欧米の占領の問題を挙げる。そうした国際問題があるからこそ、世直しをしようというようなアルカーイダが出てきてしまうわけです。

②大衆レベルの不満を国家が公的ルート（代議制、政党活動）で吸い上げられない

また、もう一つの要因として、情報はふんだんにあってもそれをもとに合法的な反政府、反米活動ができない環境に彼らが置かれている、ということがあります。アルカーイダの人たちは情報を持っている。テレビも無い、ネットも無い、意見を言う場もないようなところに生まれ育った人達ではないわけなのです。逆に、インターネットで情報量だけはふんだんにある。しかし、では彼らが、世界中で起こっている理不尽な事件について公的な場でものを言い、公的な場で政治的な行動をとろうと思うと、そこがまだ十分許されていない。つまり、選挙に行くと、アメリカの政策はけしからん、と思って反米的な立場を表明して、支持者を募って政党を結成して「どんどん投票しに行きましょう」といえるほど、それぞれの国の代議制はしっかりしていない。もちろん、エジプトは、この間大統領選がありましたように、中東の中ではある程度民主化が進んだ国のはずなのです。しかしながら、それでもやはりイスラーム主義を掲げて堂々と反政府、野党的な立場を言うような人達は正式には立候補できないというような制約がある。ある意味で中途半端にしか民主主義確立されていないことが、こうした逸脱した行動を生むという風にもいえると思います。民主主義が無いからそういう事件が起こると言うのでは無い。逆に、半ば民主主義が進んでいってしまったが故に、若者の政治意識が高まり、しかし高まった政治意識を行動に移すことができずに、短絡的な武力行動に出る、ということがあるのだと思うのです。では完全に民主化すれば、逸脱する人達が出ず、アルカーイダのように国家を超えたテロ・ネットワークに入るのではなくて、その国の中で民主的な形で世直しを言っていくので満足していくようになるだろうか。それは一つの解決方法のように見えます。その意味では、ある意味で今アメリカが「中東に民主化を進めるべし」、と言っているのは、それはそれで正しいわけです。

➤イラクの「民主化」が、米国としては望ましくない結果に

しかし、ここがまた悩ましいところです。上のような問題、つまり、そもそも欧米の中東あるいはイスラーム圏に対する政策がどうも理不尽だ、ダブルスタンダードだ、とみなされている環境の中で、中東が完全に民主化したらどうなるか。ほとんど予想がつくことは、民主化されれば中東の諸国は皆反米国になってしまうということなのです。この間イランで大統領選が行われました。実は中東諸国の中で最も民主的な選挙をやっていると言っているのは、まさにこの、アメリカに「悪の枢軸」と呼ばれるイランなのですね。イランでは、90年代以降大統領選をやる度に、一番狂わせの「サプライズ」な選挙結果が出ました。最初は、90年代の初めには超リベラルな大統領を、政府が支持する本命を破って、民衆が押し上げて大統領に選んだ。これが前大統領のハタミさんという人ですね。ところが、ハタミさんもなかなかうまく改革路線を進めることができなかつたものですから、今度はこの間の6月のイランの大統領選では、一転して180度変わって超保守的な、超ラディカルなイスラーム主義の大統領（アフマディネジャド氏）が選ばれた。これもまた、政府が本命に推した候補を破って民意が押し上げた選挙でした。そういうことを考えると、中東で民主化すればするほど、アメリカの対中東政策が変わらない限り、むしろアメリカにがつんと言ってやれるような政府を選ぶ、という状況になってしまっているのです。そして今のイラクもまた、その轍を踏みつづけるのです。

2. イラク戦後処理の失敗が何を生んだか

さて、イラクの今の現状について話を移しましょう。8月の終わりには、イラクで憲法の草案が取りまとめられました。これからのイラクの政治日程は、まず議会在憲法草案をまとめて、国民投票でそれを決めて、憲法に基づいて正式の選挙をやって、その結果正式政権を年末に選んで、それで始めてようやく一人前に「戦後」が終わる、という予定になっています。その一方で、治安状況は相変わらずひどいことになっている。今日はむしろ、イラクが今どうなっているのか、を見ていきたいと思います。テロに対する戦いといって始めたイラク戦争とその戦後の「民主化」はどう効果をあげているのか、本当にイラクは民主化したのか、民主化してイラクが世界の安全保障に、プラスの役割を果たすようになるのか、というところに注目をしたいと思います。結論から申し上げますと、イラクでの今の戦後処理状況は、もう一つイスラーム政権をイラクに作ってしまっただけに終わっている。それが、イラク戦争の結果だったのではないかと思います。イラン革命後のイランの政権にしても、サウジアラビアなどのイスラーム「原理主義」国家にしても、イスラームを国家の基本としてきた国々に対して、アメリカはこれまでさんざん、「ならず者国家」だの、「非民主的」だのと言ってきたのにもかかわらず、戦後のイラクでフセイン政権という独裁政権を取り除いて、やっつけた後に何ができたかという、ほとんどイランと大してかわりの無いイスラーム政権ができてしまっているわけなのです。独裁政権のあとにアメリカがイスラーム政権を作った、などということはアメリカとしても大きな声で言えることではありませんので、強調されていませんけれども、実体としてイラクの戦後体制が極めてイスラーム色の強いものになっているのは事実なのです。

ここで、大変面白い現象が起こっている。アルカーイダというのは、先程言いましたけれども、乱れた世の中を自分達が世直しをしていかなくっちゃと言って立ち上がった人々ですね。彼らは国家を超えたネットワーク的な活動をしていただけですけども、本拠地が無い。彼らが本拠地にしたのは、ソ連が侵攻し、内戦で疲弊し、社会秩序が崩れ、国家の体を為していない、まさに破綻国家としてアフガニスタンでした。責任を持った政府の無い破綻国家の中にうまく入り込んで、アフガニスタン出身ではないにも関わらず、内戦で疲弊した国家の「空き地」の中に、「この真空状態に国作りをしてしまおう」と言って、イスラーム共同体・イスラーム国家を作り始めようとしたのがアルカーイダだったのです。つまり、破綻国家こそがイスラーム武闘派の拠点を与えたのだといえます。

では、イラクはどうだったのか。イラクにもそうしたイスラーム国家を作ろうという考え方の人達はたくさんいました。しかし、これまでそういったものができなかった。なぜかという、フセイン政権という強大な独裁国家が、頑強に存在していたからなのです。フセイン政権というのは社会主義独裁体制でした。イスラーム的支配とは何の関係も無い。むしろ、秘密警察やら治安警察やらありとあらゆる手段を駆使して国内のイスラーム主義勢力を弾圧し、全ての権力をフセインに集中させてきたような独裁国家でした。ですから、イスラーム勢力、まさにイスラームに基づいて国作りをしようとする人達はイラク国内では活動ができませんでした。ところが、千載一遇のチャンスが訪れます。それが、イラク戦争です。大変ありがたいことに、アメリカがイラク戦争で、この強大なフセイン政権を倒してくれたわけですね。イラクがようやく「空き地」になったわけです。そして、アメリカのやった大きな間違いは、その空き地を空き地のままに放置した、少なくとも一年は、直接占領という名のもとに、治安対策にしても、経済再建にしても有効な統治をしてこなかった。イラクの治安や経済状況がどれだけひどいのかということについては、資料2を見ていただければ分かります。いずれにせよ、イラクはフセイン政権が倒れて初めて空き地になった。アメリカは「空き地に少しずつ民主主義を確立していく」と考えたのですが、しかし、それよりもずっと早く、イスラーム主義者がその空白を埋めていった。スンニー派（正確にはスンナ派と表記するのですが）が主として居住する中西部地域では、アフガニスタンを追われたアルカーイダなどを中心としたイスラーム主義勢力が、海外からイラクに入ってきて、外国人を拉致したり、あるいは外国軍に対して攻撃を行う、という行動をとっている。ただ、ここで注意しなければならないのは、メディア・新聞の報道などを見ておりますと専らそういう反米活動をやっているのは、そ

うしたスンニー派のイスラーム勢力ばかりだと見られがちなのですが、実はもう一つの宗派であるシーア派の側も同じようにイスラーム勢力がこのチャンスを生かそうとしているのです。スンニー派のイスラーム勢力と違っているのは、シーア派のイスラーム勢力は、むしろ合法的にイスラーム政権を作ろうと画策している点です。

ところで、これまで、「イスラーム勢力」と説明もなしに言ってきましたけれども、皆さんがよく間違えるのは、イスラーム教徒であればイスラームにも基づく国作りを求めるのは当然じゃないかと思ってしまうことです。これは実は大きな間違いなんです。皆が、家の宗教が仏教であったところで、仏教に基づく国作りを求めないのと同じぐらいに、生まれ育ちがイスラーム教徒であっても、イスラームに基づく国作りを求める人達というのはそのなかのごく一部なわけなのです。生まれ育ったイスラーム教徒であるということと、敢えて政治にイスラームを持ち込んで、イスラームに基づいて国を作っていくという考え方のまさに政治イデオロギーとは、これは全然別の問題です。この政治イデオロギー、イスラームに基づいて国作りをしていくんだという政治イデオロギーは、実は近代になってから生まれた、非常に新しいものです。決して、イスラーム発祥以来連続としてずっと「イスラーム教徒はすべてイスラームに基づいて全部動かなければいけない」とする生活が続いてきたわけではありません。少なくとも20世紀に入ってこの60年代ぐらいまでは、ほとんどの中東諸国、ほとんどのイスラーム教諸国では、むしろイスラームは個人か、せいぜい社会のレベルの信仰の中に帰するもので、国家としてイスラームを前面に押し立てていくという考え方は、むしろ退潮傾向にあったわけなのです。逆に、20世紀以降、国作り自体は世俗主義に基づいて進めてきた国々が大変多い。トルコにしてもそうですし、エジプト、シリアやイラク、あるいはハンナシ大使がおられるチュニジアなども典型的な例です。個人が、国民の一人一人が如何にイスラーム教に信仰が深いかということは、信仰の問題であって、だからといって、そうした信仰熱心な人達がイスラーム的に非常に正しい国作りをしていこうと考えたわけではなかった。政治の根幹にイスラームを持ち込むということは、少なくとも60年代の後半までは、中東では主流ではなかったわけです。ところが、その後1979年にイラン革命が起こる。あるいはその前からエジプトなどで、西洋型の近代発展が失敗したと考える人達が、ある意味ではポストモダンな発想——つまり近代を超える、欧米型の近代発展のやり方では達成できないものを達成するために、イスラームを新たに政治イデオロギーとして使おうじゃないかという考え方が、70年代以降、新しく出てきたわけなのです。

そういう人達は、フセイン政権の下のイラクにもたくさんいたのですが、先程言いましたように、イラクのイスラーム主義勢力はこれまで日の目を見なかったわけです。それが、イラク戦争になって、アメリカがフセイン政権をひっくり返してくれた。となると、じゃあ、この機会を利用して長年温めてきたイスラーム主義の考えを実現しようじゃないか、という考え方が生まれた。そして、そのためには、アメリカをうまく利用していくのがやりやすい。つまり「民主化」とか、「国会選挙」とか、アメリカが喜ぶような制度を通じて、うまく自派勢力を伸ばしてイスラーム主義を拡大しようじゃないか、と合法的にやっているのが、シーア派のイスラーム主義の人たちです。アメリカがイラク占領を始めた頃、アメリカは統治評議会という執行機関をイラク人の間から任命しましたが、そういったところにそういうイスラーム主義勢力の人達がどんどん登用されていく。また、今年1月に行われた選挙では、「民主的」な選挙を行った結果、そこで選出された国会議員の半分近くがこうしたイスラームに基づく国作りをしようという人達になってしまったわけなのです。先程、民主化すればするほどイスラーム勢力が伸びてくると言ったのは、まさにそういうことなのです。

ただ、注意しなければいけないのは、じゃあ、イラクで国民の半分がイスラームに基づく国作りをしたいと思っているかという、それもまたそうではないわけなんです。私の知り合ったイラク人などは、60歳のおばあさんなのですが、それでも、「過去60年間、フセイン政権のときだって、それまでの西欧近代型の発展の中で私は頭にスカーフなんてかぶったことがないのに、なぜ戦後、民主化されたイラクでイスラーム主義勢力に、スカーフをかぶることを強要されなければいけないのよ!」と言って腹を立てておりました。こういう風に、個々の国民の間では、特に都市部では必ずしも、イスラーム勢力を支持する声が非常に強いわけではないのです。しかし、なぜそれほど圧倒的多数の支

持があるわけではないにもかかわらず、イスラーム勢力が選挙やその他の政治プロセスの中で力をつけていくかという、イスラームが社会に秩序をもたらすことができる、ということが評価されたからなのです。

実はイスラームというのは、宗教というよりもむしろ法学です。法体系を提供するもの、秩序概念なのです。よくメディアやテレビや新聞などで、宗教指導者と表現されることが多いのですけれども、イスラームの知識人、宗教権威とは、正確に言うとイスラーム法学者なんです。イスラーム法学とは、基本的にコーランとハディース（預言者ムハンマドの言行記録）をもとにして、そこから解釈を広げて法律体系を作り上げてきたものです。7世紀に出来上がったコーランをどう解釈して、どう現実には生きている人々の日常生活の規範や規律として適用していくか、というのがイスラーム法学者の役割なのです。普通の人々が日常生活のなかで、「こういうことはイスラームに反しているものかどうか」と判断に困ったときに、イスラーム法学者にそれが合法かどうかを尋ねる。法律相談所みたいなものなのです。

さて、戦後のイラクで、アメリカはフセイン政権を壊すことは壊したけども、その後長いことそのままにして放置してしまって、無秩序状態が続いたと申し上げました。人間誰も無秩序の中で生きていけるわけではありません。イラク戦後、略奪や強盗や色んな犯罪が横行しましたが、イラクの人たちは決してそのことを自然だと思ったわけではなくて、彼らこそ秩序を求めて生活しているものなわけでありまして、その戦後の無秩序状態が一番困ったのはイラクの国民なわけです。しかし、秩序維持を頼ろうにも戦後の混乱のなか、中央政府がない。あるいは、犯罪を罰するちゃんとした法律がない。もちろんフセイン政権時代には法体系があったのですが、アメリカはフセイン政権時代の法律を、具合悪いものを全部消して廃棄してしまいましたけれども、代替となるような新しい法律を作らなかったから、あるいは作ったとしてもその場限りのものでしか無かったですから、人々はどうやって規範を正せばいいかわからない。たとえばそれこそ日本の戦後でよくあったように闇市で物を買うこともあったのですが、闇市には盗まれた品物などもあったので、庶民は「盗品を買うことは罪にならないのだろうか」という倫理的な問いに人々は皆苛まされることになるのです。そのときに、拠るべき国家の法律がないときに、どこに拠るべきかということ、それがイスラームなわけですね。イスラームは、国家が提供するような法体系を代替できるような秩序概念を提供することができる。今言いましたように、「私はここに売っているものを欲しいのだけれども、盗んだものを売買してはいけな」と教えられてきた。これを買ったら罪になるでしょうか、ということイスラーム法学者に聞きに行くわけです。で、イスラーム法学者はそれを律する。

人質事件のときもそうです。人質事件のときに実は非常に興味深い倫理学上の議論がイスラーム法学者の間で交わされておりました。アメリカ兵に対して攻撃を行い、アメリカ兵の命を奪うことは、これは戦争という行為の中で自分の祖国、自分の家族を守るためにやむを得ない行為である。そこまでは、イスラーム法学者は「やむを得ない防衛行為」と判断するわけですが、じゃあ例えば日本人の旅行者がイラクに入って捕まって、それが身の危険に晒されるというようなことは、果たしてイスラーム教徒として正しいことなのかどうなのか。イスラーム法学者のところにもそういう質問がたくさん寄せられます。しかしその法学者達も、統一見解があるわけではありません。ある者は、「いや、日本人も自衛隊を出している以上アメリカ兵と同じだ」、あるいは「旅行者かどうか判断はつかない、外国人はイラクを占領しに来たと考えられるんだから、それに対して戦いを挑むことはやむを得ない」という風に答える法学者もいる。逆に、「そんなことはない、武器も持っていない一介の旅行者がイラクに入ってきたところで、命を守ってやるのがイスラーム教徒としての当然の務めである」とか、「ジャーナリストはイラク人の正しい姿を報道するためにイラクに来たのだから、彼らを傷つけることはやってはいけない」と判例を下すものもいる。そういうまさに中央政府が法律を決められない、法体系をきっちり維持できない環境であるが故に、こうしたイスラーム勢力というのが価値を持つ、役割を果たしうるわけなのです。

そういう風に考えると、今のイラクの混乱、あるいはアフガニスタンでなぜアルカーイダが出てきたかということを見ると、まさに破綻国家ができたから、テロの温床というか、代替となるような非国家アクターのネットワーク

が出来ていってしまうということがよくわかると思います。中西先生の話にも繋がりますけれども、要するに問題は国家が如何に健全に確立されるかということなのです。それは言い換えれば国家が如何に健全に交替されるかということです。軍事力で政権を交替することの最大の問題は、そこにあります。自然に合法的な形で交替された政権に対しては秩序の空白が生まれません。しかしながら、軍事的な力によって政権を交替させることは、一時的な安全を得られる可能性はあるけれども、その後の秩序形成という意味で全く予期しない秩序が生まれてきてしまう可能性がある。そのほうがよっぽど、今後のテロ対策や安全保障にとっては深刻な問題を生み出してしまうのではないかと。現在のイラクは、ある意味では、まさにそういう状況に陥ってしまっているのだと思います。

質疑応答

質問1： 酒井先生の本を読ませていただく限り、酒井先生の本通りにイラクがなっていくという印象を持ちました。そして、アメリカ・イギリスの中東研究者の中で、種々の意見があるなか、酒井先生と同じような意見をもたれる方も多いのではないかと思います。それなのに、どうしても失敗した政策を採用することになるのでしょうか。

質問2： イラクの人達がアメリカのことをどう思っているのか、ということに非常に興味があります。政治イデオロギーとしてのイスラームを受け入れる人々がいるということは、国際問題に関して西欧への反発があると思います。先生のご印象をお聞かせください。

質問3： 米欧の政策に対する反発としての、対米感情の表れとして、宗教的でない人達でさえも宗教に走るという現象が見られると先生は仰いましたが、この場合にはどのような政策を採ればいいのでしょうか。どのような解決方法があるのでしょうか。

質問4： 日本は自衛隊を派遣していますが、先生はこの日本の政策をどう評価されますか。

質問5： 先生の研究に対する姿勢や物事の見方についてお伺いしたいと思います。冒頭の部分で、地域研究をしていると国際情勢に疎くなってしまふ、国際情勢について研究していると逆のことが起こるというお話をされていましたが、先生が研究なさっているときに心がけていることがあれば、具体的にお話いただければと思います。

質問6： イスラーム教は民衆の間では人気無く、政治家や指導者の間でのみ影響力がある、という風に先生が仰ったと私は理解しました。しかし、数ヶ月前に、自爆テロを行うために訓練しつつ待機している民衆のテロリストの記事を雑誌で読みました。イスラーム教は、民衆にも影響を与えているのではないのでしょうか。

質問7： イスラームに基づく共同体建設という考え方は、グローバリゼーションや世界の中で西欧がプレゼンスを占めていくということと、どのような関係があるのでしょうか。

質問8： テロの原因としてよく言われるような貧困の格差という問題を、先生は否定されたと思うのですが、その理由としてアルカイダのトップのビンラーディンが大富豪の出身であることを挙げられたと思いますが、実際にテロを起こしている人達やアフガニスタンに義勇兵として乗り込んでいく一人一人が貧困の問題を抱えていないと言えるのでしょうか。

答え：

最初の「アメリカ・イギリスの中東のスペシャリストは一体何をやってたんだ」という疑問は、全くその通りです。私もきちんと把握しているわけではありませんけれども、一つだけ言えるのは、アメリカの中東研究は実はろくでもないということなのですね。ろくでもないという言い方は、極端かもしれないですけども、アメリカの中東研究自体があまり歴史はありません。もちろん、歴史学や文化人類学など、優れた分野は色々ありますけれども、イギリスもそうですが、欧米の中東研究の問題は、移民や留学生に研究の下働きを依存しているようなところがあることですね。これは結構笑うに笑えない話なのですが、アメリカの政策にもかなり中核に食いこんでいるようなアメリカ人の学者に、「このアラビア語をどう解釈しますか」と聞くと、「私はアラビア語が分からないんだ」と答えてました。

「語学をやっている時間があつたら分析のほうに時間を費やしたい」などと、堂々と言うのですね。その分、アラビア語の資料を読んだり集めたりすることは、全部留学生とか移民に任せちゃっている。日本の中東研究は、日本にアラビア語を話す移民や留学生が少ない分だけ自分達がやらなければいけないものですから、一次史料をそのまま読んでどう分析するかというところからやりますので、分析の途中で変に曲がることはありません。ところが、アメリカの今回のイラク戦争の問題は、そうやって状況認識の上で仲介作業を頼んだ在米イラク人達が、皆イデオロギー的には偏っていたことなのです。イラク人でもたとえ少数民族やキリスト教出身者が多いとか、出自的にも偏っていたわけですし、情報収集した相手先が、大変アメリカの政策判断を歪めてしまったということは、アメリカの国内でも色々問題になっているのです。

イラク人の対米認識がどうなのか、という質問ですが、イラク人に限らず中東諸国で、いわゆるアメリカ人、あるいはアメリカ一般ということで、自動的に特に強い反米意識があるわけではありません。よく中東の人を日本にお客さんに呼んで、「なぜ日本にはこんなにコココーラがないんだ」、と言って文句を言われるのです。美味しくもないウーロン茶ばかりあって、日本ももっとグローバルにならなきゃ駄目だよ、と言われる。ですから、決してアメリカの文化、アメリカの技術、アメリカのカルチャーというものに対して、中東イラクイスラーム圏の人達が反感を持っているというわけでは決してありません。あくまでも、そのアメリカという国が持つブッシュ政権の政策そのものが、イラクに対しても、パレスチナ問題に対しても、中東イスラーム圏の人々に対して不利な形で、理不尽なぐらいに不当に軽視しているような政策を採っているに不満と反感を持っているのです。そうしたことがけしからん、という文句を滔々と、見事なアメリカ英語で流暢に論ずるのが中東の知識人の矛盾でもあるのですが、そういう愛憎ともに持つところなのだと思います。また先程言いましたけれども、イスラーム勢力、つまりイスラームを政治に掲げようとする、イデオロギーとしてイスラームを使う人達の発想は決して反西欧的な認識ではないわけなんです。むしろ、ポストモダンというか、ポスト西欧近代ということで、西欧近代に抛らずして近代的発展を如何に遂げるかという、第三の道としてのイスラームというような発想で生まれてきたところがあるかと思っています。ですから、ある意味では、イスラーム主義の人達の中には非常にヨーロッパモダン化された、ポストモダンを言うぐらいですから、十分モダンを堪能した知識人は結構いるわけです。

そうしたことに對して、どういう政策を欧米が採ればいいのかということなのですから、まさにイスラームが前近代を求めているのではなく、ポストモダンを模索している中で生まれてきたものだと考えると、西欧とイスラーム圏の考えていることは割りと相互交流ができるわけなんです。今の西欧近代の様々な社会的な問題をどういう風に解決していくかという意味では、イスラーム世界でもそれが議題になっているし、西欧世界でもそれが議題になっている。そこをお互いに同じ問題を共有しているんだ、ということ認識しながら対話をしていくということが、おそらく西欧とイスラーム圏において必要とされていることなのだと思います。

それから、ちょっと飛びまして、日本の話は少し後にして、私の言ったことがちょっと伝わりにくかったかもしれません。イスラームは別に政治家やそういう人達だけに影響を与えていて、普通の人々がイスラームの影響を受けてないというわけでは決して無いのです。ただ、問題は、例えばその自爆攻撃などを推奨するような、動員 (mobilization) をする政治家が増えていて、そしてモビライズされる人達はこれまで動員されてきたことがないのに、イスラーム

主義の運動に動員されてきているわけですね。そして、例えばその動員される側の人達、普通の人達は別にイスラーム教徒だから動員されるというわけではない。そうした民衆は、例えば、一昔前であれば、左翼的なイデオロギー、社会主義や共産主義や、あるいはナショナリズムといったさまざまな世俗の政治イデオロギーに動員されてきたわけです。祖国を守れ、との叫び声に、血気はやる若者達がずらっと自爆攻撃の列を作るということは、少し前まではむしろナショナリズム運動の間であったことなわけなわけです。要するに、繰り返し言っておきますけれども、何か今の状況に対して行動しなければいけないという風に考えているフラストレーションを持つ若者達を、昔はナショナリストイデオロギーや社会主義・共産主義イデオロギーが動員、吸収していたのを、今はイスラームのイデオロギーが動員している。特に冷戦後は社会主義イデオロギーが吸収できなくなっている。その分、イスラームが受け皿として影響力を伸ばしているということなのだろうと思います。貧困の問題も同じことで、動員される側はまさに貧困にあえぐ環境からくる人達は多いわけなわけです。本当にそうしたイスラーム主義を信じているかどうかは別にしても、まさにそれしか抗議する手段が無い、自分の意思表明として命を懸けるしか手段が無いというような人々がいるわけです。あるいはもっと現実的なことを言えば、子供を自爆攻撃の戦士にすることで家族が潤う、そういう究極の環境もまたある。そう言った意味での貧困というのは、テロの原因ではないですけれども、自爆攻撃を行うような戦士を育て上げるようなベースにはなっていると思います。しかし、今繰り返し言いましたように、問題はそういった人達を誰が動員するかということなのです。そういった貧しいスンナ派人達はある意味では、いつの世の中でもありとあらゆる政治イデオロギーによって動員されるわけですね。しかし、今はなぜイスラーム主義者達がそれを動員しているのか、というところが問題なのだろうと思うのです。

それから、グローバリゼーションと共同体の建設のことなわけですけれども、ある意味では、イスラームの共同体建設という考え方はまさにグローバル化された今だからこそ考えられることなのです。一昔前は、自分の国の領域の中で如何に良い共同体を作るか、如何にイスラーム的に正しい共同体を作るかということしか考えていなかったのが、まさにグローバル化された社会の中で、他の国でもそれをやろう、というような考え方が出てきた。これは、反グローバリゼーションというよりはむしろグローバル化のイスラーム・バージョンという考え方なのかなという気がいたします。

自衛隊の問題、難しい問題です。自衛隊の派遣に関しては、私は役に立つのだったら別に日本の憲法云々ということをして別に、特に意見は無いのですけれども、私の常々主張していることは、今自衛隊があそこでやっていることはイラクの戦後復興の中で重要な根幹を占めない、と言う点の問題です。費用対効果の面で効果があまりにも少ない、その分リスクがあまりにも多いので、もうちょっと効果のある貢献をしたほうがよっぽどいいのではないかというのが、私の持論です。つまり、イラクはもちろん治安維持ということが必要ではあるわけなわけですけれども、それと同時に経済再建というのは火急の問題なのです。経済再建といえ、やはりイラクの場合は経済施設が集中する産業集積地帯や都市部であるとか、あるいは南部の油田地域であるとか、そういう経済的に重要なところを復興しないとダメなのです。ところが、如何せん今いるサマーワところは本当に田舎のとても辺境な所なわけですから、あそこで給水活動をしてそれがどれだけ国民全体の復興につながるかという、大変ネガティブな印象しか持てないということだと思います。

研究に対する姿勢と心がけ、難しい質問です。これもまた宣伝になって恐縮ですが、岩波ジュニア新書というシリーズの中で最近出たもので、「今この研究が面白い」という本があります。そこにちょっとした文章を書きました。立ち読みで読める分量ですので、そちらのほうを見ていただければいいかなと思います。

